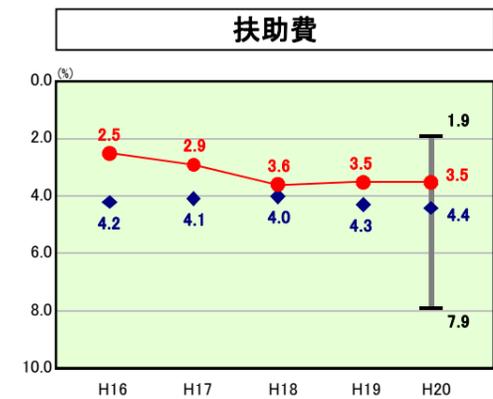
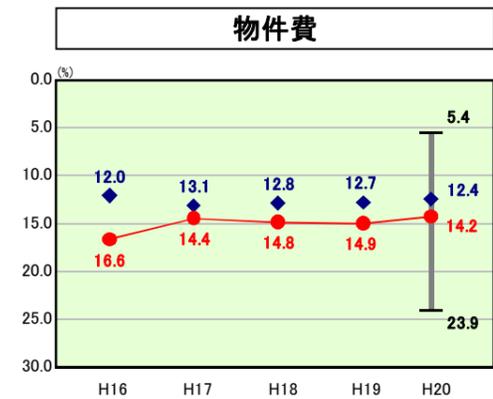
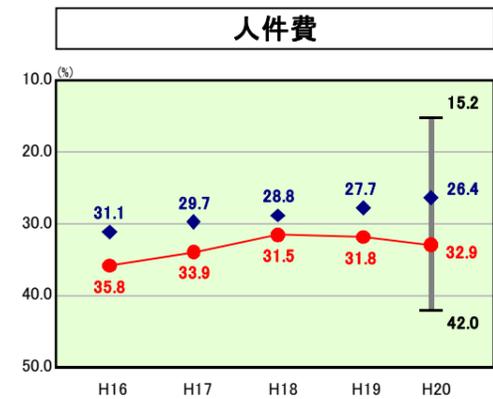
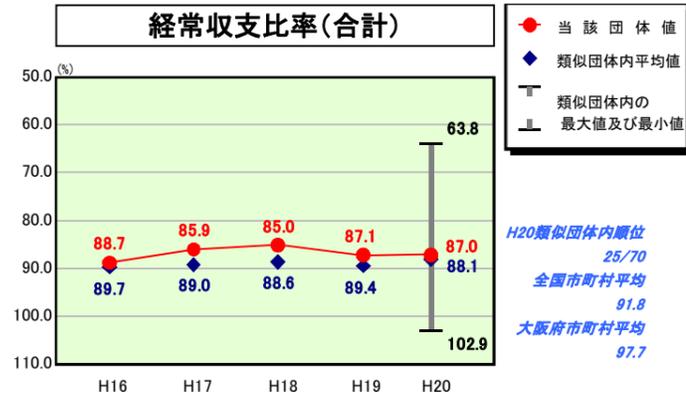
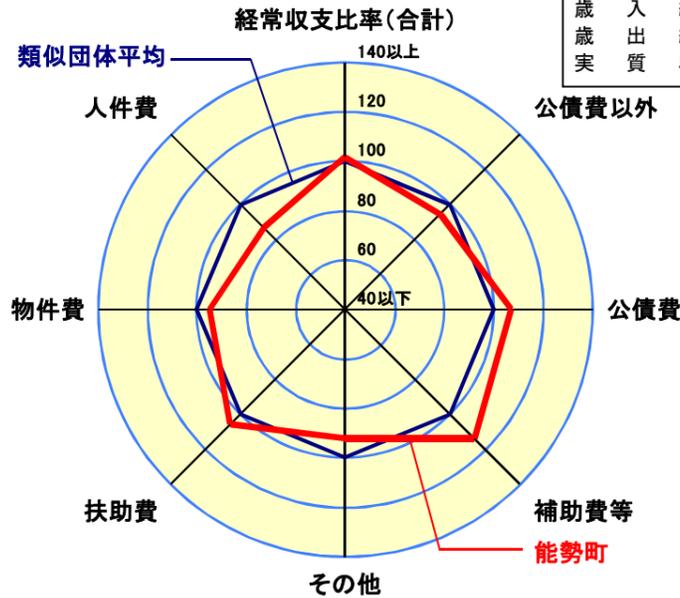


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

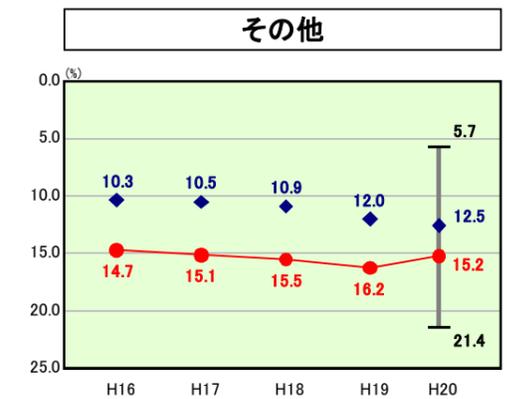
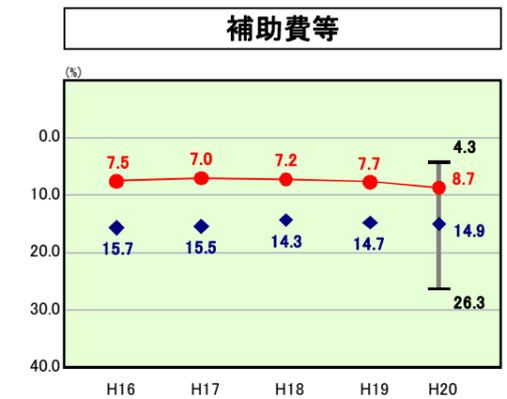
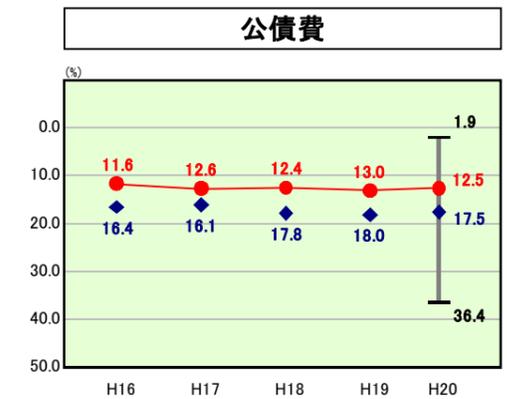
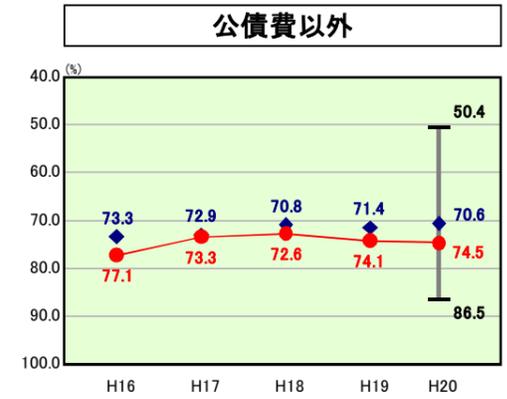
## 経常収支比率の分析



人口	12,600人(H21.3.31現在)
面積	98.68 km <sup>2</sup>
標準財政規模	3,262,135千円
歳入総額	4,535,787千円
歳出総額	4,316,589千円
実質収支	184,724千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



## 分析欄

- 人件費**(別掲「人件費及び公債費に準ずる費用の分析」を併せて参照)  
 財政再建プログラム(H13)及び、自立経営プランに基づき、職員数の削減(H14.4.1:151人→H22.4.1:111人)、給与の見直し、諸手当の総点検等により、段階的に類似団体内平均値の数値に迫っていたが、H20では再び数値の差が広がった。これは退職金の増(対前年比約70,000千円増)によるものであるが、類似団体と比べて一部事務組合等の組織率が低いことが、平均値以上の水準で推移している大きな要因である。しかしながら、人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの決算額は、類似団体内平均を下回っており、今後も引き続き総額としての人件費抑制に努めるものである。
- 公債費**(別掲「公債費及び公債費に準ずる費用の分析」を併せて参照)  
 普通会計における公債費については、過去からの起債抑制により類似団体平均を下回る水準で推移している。また、公営企業、一部事務組合を含めた公債費に準ずる費用については、現時点では類似団体を下回っているが、簡易水道統合整備(H13~)、一部事務組合におけるごみ処理施設建設(H16~)における地方債の元金償還の本格化、加えて「し尿処理施設」建設(H22~)、建設予定の「火葬場」に係る地方債を勘案すると、実質公債費比率は15%程度まで上昇する見込である。生活基盤整備が遅れている本町にとっては、欠くことのできない施設であることから、その他の投資的事業の選択を図らなければならない。
- 普通建設事業費**(別掲「普通建設事業費の分析」参照)  
 普通会計における普通建設事業費は、生活基盤整備である上下水道整備(公営企業)、ごみ処理施設建設(一部事務組合)のため、義務教育施設及び町道の改修等以外は極力抑制に努めてきた。その結果、過去5年間の人口1人当たりの決算額は、類似団体の平均を大きく下回っている。しかし、今後整備に着手する「し尿処理場」及び整備予定の「火葬場」建設に伴い、数値は上昇すると見込まれる。